

# 令和2年度 いすみ市の財務書類 [統一的な基準]



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 いすみ市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和2年度 いすみ市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

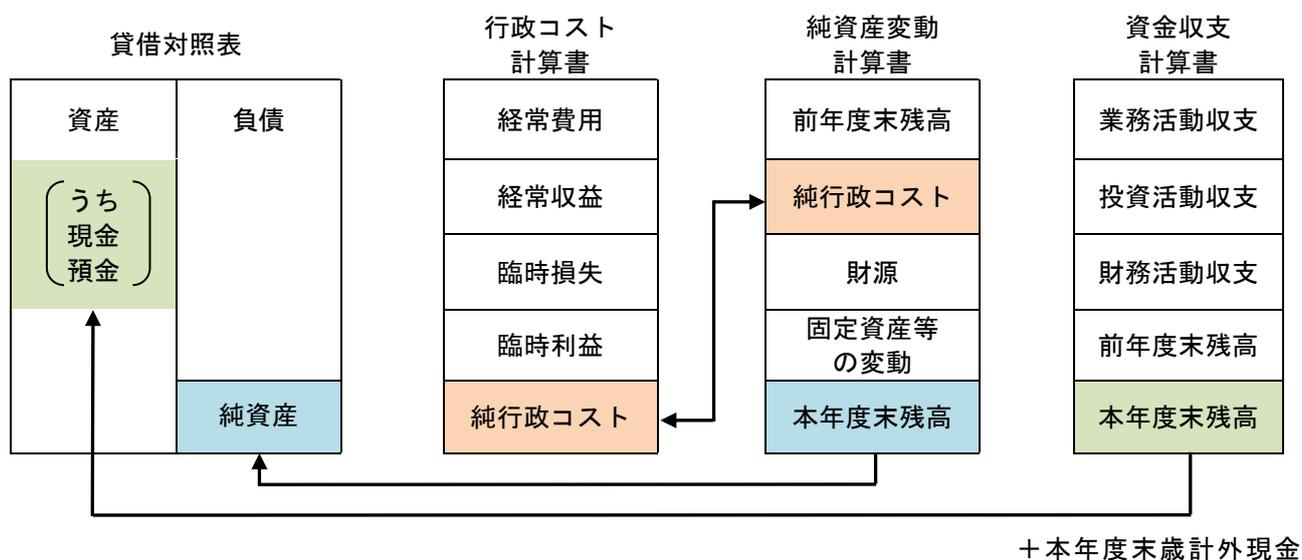
### ■いすみ市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	地方公社等
		国保国吉病院組合	
		南房総広域水道企業団	
		千葉県市町村総合事務組合	
		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		夷隅環境衛生組合	
		布施学校組合	

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 いすみ市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和2年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	61,808,842	73,314,806	86,086,034	固定負債	19,230,237	23,640,926	32,523,474
有形固定資産	52,416,665	63,173,876	72,643,298	地方債等	15,554,762	17,570,266	20,544,330
事業用資産	22,858,950	22,858,950	26,447,568	長期未払金	111	125	126
土地	5,851,647	5,851,647	5,969,541	退職手当引当金	3,675,365	3,675,365	4,663,965
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	49,181,608	49,181,608	55,972,040	その他	0	2,395,171	7,315,053
建物減価償却累計額	△32,373,048	△32,373,048	△35,768,790	流動負債	2,033,765	2,999,764	3,712,693
工作物	5,440,352	5,440,352	5,706,361	1年内償還予定地方債等	1,700,313	1,835,647	2,184,456
工作物減価償却累計額	△5,268,609	△5,268,609	△5,458,584	未払金	815	823,089	1,011,508
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	100	100
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	1,228
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	231,173	238,463	398,295
航空機	0	0	0	預り金	101,465	101,465	102,353
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,000	14,752
その他	0	0	0	負債合計	21,264,002	26,640,690	36,236,166
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	27,000	27,000	27,000	固定資産等形成分	66,395,824	78,551,788	91,538,767
インフラ資産	29,348,512	39,453,523	44,612,721	余剰分(不足分)	△19,699,476	△22,787,420	△30,079,744
土地	27,771	671,510	873,902	他団体出資等分	0	0	0
建物	240,404	845,313	1,227,679	純資産合計	46,696,347	55,764,368	61,459,022
建物減価償却累計額	△182,601	△495,467	△732,944				
工作物	74,521,288	99,517,563	109,273,452				
工作物減価償却累計額	△45,258,352	△61,404,541	△66,712,349				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	319,145	682,980				
物品	969,760	4,216,551	7,337,179				
物品減価償却累計額	△760,557	△3,355,147	△5,754,170				
無形固定資産	40,584	41,653	3,795,475				
ソフトウェア	40,584	40,953	58,820				
その他	0	700	3,736,655				
投資その他の資産	9,351,593	10,099,277	9,647,261				
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	4,861,833				
有価証券	39,250	39,250	336,220				
出資金	5,621,289	5,621,289	4,525,613				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	210,346	482,952	488,718				
長期貸付金	108,089	108,089	123,181				
基金	3,402,867	3,921,116	4,174,400				
減債基金	0	0	0				
その他	3,402,867	3,921,116	4,174,400				
その他	0	0	73,136				
徴収不能引当金	△30,248	△73,419	△74,007				
流動資産	6,151,508	9,090,252	11,609,155				
現金預金	1,158,984	3,165,221	4,877,870				
資金	1,057,519	3,063,756	4,775,516				
歳計外現金	101,465	101,465	102,353				
未収金	407,007	668,385	1,238,592				
短期貸付金	0	0	1,856				
基金	4,586,982	5,236,982	5,450,877				
財政調整基金	4,576,272	5,226,272	5,440,167				
減債基金	10,710	10,710	10,710				
棚卸資産	0	21,607	41,610				
その他	0	0	990				
徴収不能引当金	△1,465	△1,943	△2,639				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	67,960,350	82,405,058	97,695,189	負債及び純資産合計	67,960,350	82,405,058	97,695,189

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 679.6 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 467.0 億円 (68.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 212.6 億円 (31.3%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 824.1 億円、純資産は約 557.6 億円 (67.7%)、負債は約 266.4 億円 (32.3%)、連結会計では資産は約 977.0 億円、純資産は約 614.6 億円 (62.9%)、負債は約 362.4 億円 (37.1%) となっています。

令和2年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

②貸借対照表前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	62,641,610	61,808,842	△1.3%	73,595,750	73,314,806	△0.4%	86,760,526	86,086,034	△0.8%
有形固定資産	53,349,118	52,416,665	△1.7%	63,679,647	63,173,876	△0.8%	73,393,113	72,643,298	△1.0%
事業用資産	22,784,483	22,858,950	0.3%	22,784,483	22,858,950	0.3%	26,574,356	26,447,568	△0.5%
土地	5,837,910	5,851,647	0.2%	5,837,910	5,851,647	0.2%	5,954,869	5,969,541	0.2%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	47,468,607	49,181,608	3.6%	47,468,607	49,181,608	3.6%	54,199,570	55,972,040	3.3%
建物減価償却累計額	△31,496,319	△32,373,048	2.8%	△31,496,319	△32,373,048	2.8%	△34,645,097	△35,768,790	3.2%
工作物	5,434,843	5,440,352	0.1%	5,434,843	5,440,352	0.1%	5,696,123	5,706,361	0.2%
工作物減価償却累計額	△5,259,783	△5,268,609	0.2%	△5,259,783	△5,268,609	0.2%	△5,430,334	△5,458,584	0.5%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	799,224	27,000	△96.6%	799,224	27,000	△96.6%	799,224	27,000	△96.6%
インフラ資産	30,357,410	29,348,512	△3.3%	40,165,818	39,453,523	△1.8%	45,448,044	44,612,721	△1.8%
土地	26,939	27,771	3.1%	670,678	671,510	0.1%	873,543	873,902	0.0%
建物	236,444	240,404	1.7%	796,080	845,313	6.2%	1,178,446	1,227,679	4.2%
建物減価償却累計額	△176,549	△182,601	3.4%	△480,304	△495,467	3.2%	△713,192	△732,944	2.8%
工作物	74,091,127	74,521,288	0.6%	98,257,880	99,517,563	1.3%	107,974,312	109,273,452	1.2%
工作物減価償却累計額	△43,820,552	△45,258,352	3.3%	△59,476,091	△61,404,541	3.2%	△64,576,294	△66,712,349	3.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	397,575	319,145	△19.7%	711,228	682,980	△4.0%
物品	947,738	969,760	2.3%	4,014,636	4,216,551	5.0%	7,081,258	7,337,179	3.6%
物品減価償却累計額	△740,512	△760,557	2.7%	△3,285,289	△3,355,147	2.1%	△5,710,544	△5,754,170	0.8%
無形固定資産	30,206	40,584	34.4%	31,398	41,653	32.7%	3,951,679	3,795,475	△4.0%
ソフトウェア	30,206	40,584	34.4%	30,698	40,953	33.4%	61,200	58,820	△3.9%
その他	0	0	-	700	700	0.0%	3,890,478	3,736,655	△4.0%
投資その他の資産	9,262,286	9,351,593	1.0%	9,884,705	10,099,277	2.2%	9,415,734	9,647,261	2.5%
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,660,539	5,660,539	0.0%	4,861,823	4,861,833	0.0%
有価証券	39,250	39,250	0.0%	39,250	39,250	0.0%	336,220	336,220	0.0%
出資金	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,621,289	5,621,289	0.0%	4,525,603	4,525,613	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	247,949	210,346	△15.2%	591,193	482,952	△18.3%	595,274	488,718	△17.9%
長期貸付金	115,107	108,089	△6.1%	115,107	108,089	△6.1%	132,738	123,181	△7.2%
基金	3,275,319	3,402,867	3.9%	3,605,534	3,921,116	8.8%	3,837,425	4,174,400	8.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	3,275,319	3,402,867	3.9%	3,605,534	3,921,116	8.8%	3,837,425	4,174,400	8.8%
その他	0	0	-	0	0	-	76,529	73,136	△4.4%
徴収不能引当金	△36,628	△30,248	△17.4%	△87,668	△73,419	△16.3%	△88,055	△74,007	△16.0%
流動資産	5,930,814	6,151,508	3.7%	8,364,896	9,090,252	8.7%	10,280,940	11,609,155	12.9%
現金預金	1,184,410	1,158,984	△2.1%	2,731,844	3,165,221	15.9%	3,999,013	4,877,870	22.0%
資金	1,092,023	1,057,519	△3.2%	2,639,457	3,063,756	16.1%	3,905,745	4,775,516	22.3%
歳計外現金	92,387	101,465	9.8%	92,387	101,465	9.8%	93,268	102,353	9.7%
未収金	401,201	407,007	1.4%	663,106	668,385	0.8%	1,090,802	1,238,592	13.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	756	1,856	145.5%
基金	4,346,808	4,586,982	5.5%	4,946,808	5,236,982	5.9%	5,147,250	5,450,877	5.9%
財政調整基金	4,336,104	4,576,272	5.5%	4,936,104	5,226,272	5.9%	5,136,546	5,440,167	5.9%
減債基金	10,705	10,710	0.0%	10,705	10,710	0.0%	10,705	10,710	0.0%
棚卸資産	0	0	-	25,260	21,607	△14.5%	42,010	41,610	△1.0%
その他	0	0	-	0	0	-	3,643	990	△72.8%
徴収不能引当金	△1,605	△1,465	△8.7%	△2,123	△1,943	△8.5%	△2,534	△2,639	4.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	68,572,424	67,960,350	△0.9%	81,960,646	82,405,058	0.5%	97,041,466	97,695,189	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和2年度いすみ市の財務書類〔統一的な基準〕

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	19,462,189	19,230,237	△1.2%	23,227,401	23,640,926	1.8%	32,374,291	32,523,474	0.5%
地方債等	15,597,374	15,554,762	△0.3%	16,835,513	17,570,266	4.4%	20,032,498	20,544,330	2.6%
長期未払金	45	111	146.1%	132	125	△5.6%	134	126	△6.2%
退職手当引当金	3,864,770	3,675,365	△4.9%	3,864,770	3,675,365	△4.9%	4,824,725	4,663,965	△3.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,526,986	2,395,171	△5.2%	7,516,934	7,315,053	△2.7%
流動負債	2,006,171	2,033,765	1.4%	2,461,690	2,999,764	21.9%	3,232,855	3,712,693	14.8%
1年内償還予定地方債等	1,691,944	1,700,313	0.5%	1,822,268	1,835,647	0.7%	2,173,913	2,184,456	0.5%
未払金	302	815	169.9%	317,104	823,089	159.6%	465,408	1,011,508	117.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	100	100	0.0%	110,592	100	△99.9%
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,271	1,228	△3.3%
賞与等引当金	221,539	231,173	4.3%	228,832	238,463	4.2%	368,967	398,295	7.9%
預り金	92,387	101,465	9.8%	92,387	101,465	9.8%	93,933	102,353	9.0%
その他	0	0	-	1,000	1,000	0.0%	18,771	14,752	△21.4%
負債合計	21,468,360	21,264,002	△1.0%	25,689,091	26,640,690	3.7%	35,607,147	36,236,166	1.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	66,988,418	66,395,824	△0.9%	78,542,559	78,551,788	0.0%	91,908,533	91,538,767	△0.4%
余剰分(不足分)	△19,884,354	△19,699,476	△0.9%	△22,271,004	△22,787,420	2.3%	△30,474,213	△30,079,744	△1.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	47,104,064	46,696,347	△0.9%	56,271,555	55,764,368	△0.9%	61,434,320	61,459,022	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約6.1億円(0.9%)の減少、純資産は約4.1億円(0.9%)の減少、負債は約2.0億円(1.0%)の減少となりました。

全体会計では資産は約4.4億円(0.5%)の増加、純資産は約5.1億円(0.9%)の減少、負債は約9.5億円(3.7%)の増加、連結会計では資産は約6.5億円(0.7%)の増加、純資産は約0.3億円(0.04%)の増加、負債は約6.3億円(1.8%)の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約25.9億円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約17.4億円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金が減少したことになります。なお、地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約16.9億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約16.6億円と、償還額が起債額を若干上回っていることから、地方債の残高は減少しました。

純資産減少の要因は、負債の減少額よりも資産の減少額の方が大きいためです。

③令和2年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況について見ていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成を見ると、事業用資産が33.7%、インフラ資産が43.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較 [単位:千円]

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 132自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	53,349,118	52,416,665	△932,453	20,958,580	36,561,343	98,130,662	72,168,740
事業用資産	22,784,483	22,858,950	74,467	7,531,872	16,417,852	51,580,308	33,980,928
インフラ資産	30,357,410	29,348,512	△1,008,898	11,690,374	18,901,946	42,869,499	31,149,636
物品	207,226	209,203	1,977	115,757	184,469	1,434,601	348,954
無形固定資産	30,206	40,584	10,378	6,625	15,173	45,382	51,017
投資その他の資産	9,262,286	9,351,593	89,308	1,616,000	2,283,347	5,293,204	6,541,728
流動資産	5,930,814	6,151,508	220,694	1,454,984	2,216,780	4,676,463	3,349,402
資産合計	68,572,424	67,960,350	△612,074	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
項目 (資産合計に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	77.8%	77.1%	△0.7%	93.5%	94.3%	95.5%	95.6%
事業用資産	33.2%	33.6%	0.4%	33.6%	42.3%	50.2%	45.0%
インフラ資産	44.3%	43.2%	△1.1%	52.2%	48.7%	41.7%	41.2%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	0.5%	0.5%	1.4%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	13.5%	13.8%	0.3%	7.2%	5.9%	5.1%	8.7%
流動資産	8.6%	9.1%	0.4%	6.5%	5.7%	4.5%	4.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

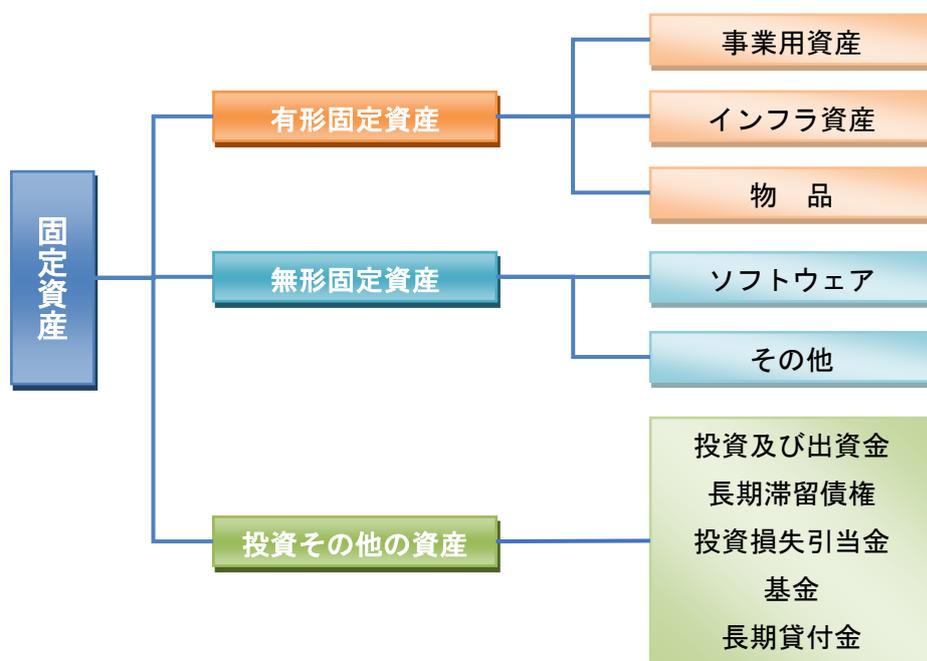
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

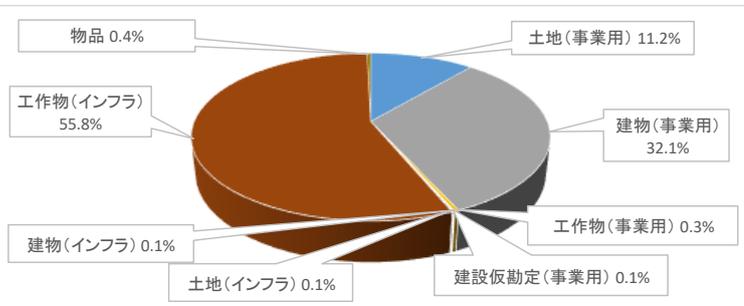


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 [単位:千円]

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,851,647	11.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	16,808,561	32.1%
工作物(事業用)	171,743	0.3%
建設仮勘定(事業用)	27,000	0.1%
土地(インフラ)	27,771	0.1%
建物(インフラ)	57,804	0.1%
工作物(インフラ)	29,262,937	55.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	209,203	0.4%
合計	52,416,665	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の55.8%、次いで建物(事業用資産)の32.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、64.3%と他団体と比較するとほぼ同水準です。なお、事業用資産は68.9%、インフラ資産は60.8%となっています。

■資産老朽化比率 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	128,178,759	130,353,414	2,174,655	33,873,714	58,124,261	121,254,564	130,662,756
減価償却累計額	81,493,715	83,843,167	2,349,452	20,311,715	36,113,566	78,292,425	87,363,569
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.6%	64.3%	0.7%	60.0%	62.1%	64.6%	66.9%
【参考】事業用資産	69.5%	68.9%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.4%	65.8%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	96.8%	96.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.2%	60.8%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	74.7%	76.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	59.1%	60.7%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	78.1%	78.4%	0.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和2年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は68.7%で他団体と比較すると若干低めの水準です。

#### ■純資産比率の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
資産合計	68,572,424	67,960,350	△612,074	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
負債合計	21,468,360	21,264,002	△204,358	3,757,634	10,901,176	29,144,754	24,530,916
純資産合計	47,104,064	46,696,347	△407,716	18,655,930	27,876,948	73,662,371	50,987,227
純資産比率	68.7%	68.7%	0.0%	83.2%	71.9%	71.7%	67.5%
負債比率	45.6%	45.5%	△0.0%	20.1%	39.1%	39.6%	48.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は25.4%で他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
資産合計	68,572,424	67,960,350	△612,074	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
地方債残高	17,289,318	17,255,074	△34,244	2,982,370	8,345,788	22,602,566	19,860,139
資産合計対地方債割合	25.2%	25.4%	0.2%	13.3%	21.5%	22.0%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,520,035	30,394,999	39,981,745
業務費用	9,404,706	11,079,885	15,711,101
人件費	3,453,889	3,582,653	6,207,446
職員給与費	2,789,637	2,858,292	4,995,105
賞与等引当金繰入額	231,173	238,437	345,469
退職手当引当金繰入額	0	0	122,483
その他	433,079	485,923	744,390
物件費等	5,793,823	7,240,071	8,973,810
物件費	3,013,381	3,834,964	4,781,864
維持補修費	186,786	261,753	333,751
減価償却費	2,593,656	3,143,355	3,857,809
その他	0	0	386
その他の業務費用	156,993	257,160	529,845
支払利息	109,149	136,509	202,477
徴収不能引当金繰入額	0	918	1,890
その他	47,845	119,733	325,478
移転費用	11,115,329	19,315,114	24,270,644
補助金等	7,659,136	16,948,662	21,891,636
社会保障給付	2,352,637	2,353,609	2,361,877
他会計への繰出金	1,090,791	0	0
その他	12,766	12,843	17,131
経常収益	920,398	1,802,505	4,361,047
使用料及び手数料	276,956	1,102,278	3,503,948
その他	643,442	700,227	857,099
純経常行政コスト	19,599,636	28,592,494	35,620,698
臨時損失	166,083	166,586	204,717
災害復旧事業費	166,083	166,083	166,083
資産除売却損	0	0	345
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	502	38,289
臨時利益	698	698	39,433
資産売却益	698	698	1,646
その他	0	0	37,787
純行政コスト	19,765,022	28,758,382	35,785,983

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約205.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約196.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約197.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約287.6億円、連結会計で約357.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	15,409,591	20,520,035	33.2%	25,300,670	30,394,999	20.1%	35,131,254	39,981,745	13.8%
業務費用	8,942,077	9,404,706	5.2%	10,625,439	11,079,885	4.3%	15,135,885	15,711,101	3.8%
人件費	3,203,780	3,453,889	7.8%	3,337,847	3,582,653	7.3%	5,786,149	6,207,446	7.3%
職員給与費	2,828,970	2,789,637	△1.4%	2,905,851	2,858,292	△1.6%	4,748,215	4,995,105	5.2%
賞与等引当金繰入額	221,539	231,173	4.3%	228,832	238,437	4.2%	318,293	345,469	8.5%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	42,784	122,483	186.3%
その他	153,271	433,079	182.6%	203,164	485,923	139.2%	676,857	744,390	10.0%
物件費等	5,559,517	5,793,823	4.2%	7,008,424	7,240,071	3.3%	8,738,131	8,973,810	2.7%
物件費	2,857,227	3,013,381	5.5%	3,683,229	3,834,964	4.1%	4,607,703	4,781,864	3.8%
維持補修費	126,840	186,786	47.3%	191,909	261,753	36.4%	282,096	333,751	18.3%
減価償却費	2,575,451	2,593,656	0.7%	3,133,286	3,143,355	0.3%	3,840,750	3,857,809	0.4%
その他	0	0	-	0	0	-	7,581	386	△94.9%
その他の業務費用	178,780	156,993	△12.2%	279,168	257,160	△7.9%	611,605	529,845	△13.4%
支払利息	143,482	109,149	△23.9%	173,975	136,509	△21.5%	250,366	202,477	△19.1%
徴収不能引当金繰入額	△888	0	△100.0%	△4,590	918	△120.0%	10,212	1,890	△81.5%
その他	36,185	47,845	32.2%	109,783	119,733	9.1%	351,028	325,478	△7.3%
移転費用	6,467,514	11,115,329	71.9%	14,675,231	19,315,114	31.6%	19,995,369	24,270,644	21.4%
補助金等	3,109,853	7,659,136	146.3%	12,391,985	16,948,662	36.8%	17,694,846	21,891,636	23.7%
社会保障給付	2,274,468	2,352,637	3.4%	2,275,551	2,353,609	3.4%	2,284,144	2,361,877	3.4%
他会計への繰出金	1,075,567	1,090,791	1.4%	0	0	-	0	0	-
その他	7,627	12,766	67.4%	7,695	12,843	66.9%	16,378	17,131	4.6%
経常収益	1,010,182	920,398	△8.9%	1,868,906	1,802,505	△3.6%	4,495,581	4,361,047	△3.0%
使用料及び手数料	334,656	276,956	△17.2%	1,146,325	1,102,278	△3.8%	3,305,642	3,503,948	6.0%
その他	675,526	643,442	△4.7%	722,581	700,227	△3.1%	1,189,938	857,099	△28.0%
純経常行政コスト	14,399,409	19,599,636	36.1%	23,431,764	28,592,494	22.0%	30,635,673	35,620,698	16.3%
臨時損失	119,226	166,083	39.3%	119,428	166,586	39.5%	124,445	204,717	64.5%
災害復旧事業費	119,026	166,083	39.5%	119,026	166,083	39.5%	119,026	166,083	39.5%
資産除売却損	200	0	△100.0%	200	0	△100.0%	5,216	345	△93.4%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	202	502	148.2%	202	38,289	18825.0%
臨時利益	8,593	698	△91.9%	8,593	698	△91.9%	34,707	39,433	13.6%
資産売却益	8,593	698	△91.9%	8,593	698	△91.9%	27,547	1,646	△94.0%
その他	0	0	-	0	0	-	7,160	37,787	427.8%
純行政コスト	14,510,042	19,765,022	36.2%	23,542,599	28,758,382	22.2%	30,725,411	35,785,983	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約51.1億円（33.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.9億円（8.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52.0億円（36.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約52.6億円（36.2%）増加となっています。

また、純行政コストは全体会計で約52.2億円（22.2%）増加、連結会計で約50.6億円（16.5%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

いすみ市においては、業務費用が45.8%、移転費用が54.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に28.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■経常費用の構成割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	15,409,591	20,520,035	5,110,444	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
業務費用	8,942,077	9,404,706	462,629	2,294,358	4,878,747	11,641,691	9,716,787
人件費	3,203,780	3,453,889	250,109	716,791	1,784,006	4,425,359	2,783,029
物件費等	5,559,517	5,793,823	234,306	1,539,687	2,964,987	6,855,820	6,565,717
その他の業務費用	178,780	156,993	△21,786	37,881	129,753	360,512	368,040
移転費用	6,467,514	11,115,329	4,647,815	1,245,141	4,096,710	11,520,563	7,428,362
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.0%	45.8%	△12.2%	64.8%	54.4%	55.0%	58.0%
人件費	20.8%	16.8%	△4.0%	20.3%	19.9%	20.9%	16.6%
物件費等	36.1%	28.2%	△7.8%	43.5%	33.0%	32.4%	39.2%
その他の業務費用	1.2%	0.8%	△0.4%	1.1%	1.4%	1.7%	2.2%
移転費用	42.0%	54.2%	12.2%	35.2%	45.6%	54.4%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は12.6%であり、人口1～5万人の自治体平均より若干低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.6ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
減価償却費	2,575,451	2,593,656	18,205	715,616	1,181,100	2,620,568	2,619,177
経常費用	15,409,591	20,520,035	5,110,444	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
対経常費用 減価償却費割合	16.7%	12.6%	△4.1%	20.2%	13.2%	12.4%	15.6%
未償却資産合計	46,715,250	46,550,831	△164,419	33,873,714	58,124,261	121,254,564	130,662,756
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.6%	0.1%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%
資産合計	68,572,424	67,960,350	△612,074	22,413,564	38,778,123	102,807,125	75,518,143
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.8%	0.1%	3.2%	3.0%	2.5%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が37.3%、扶助費である社会保障給付が11.5%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	15,409,591	20,520,035	5,110,444	3,539,500	8,975,457	21,182,790	16,754,182
移転費用	6,467,514	11,115,329	4,647,815	1,245,141	4,096,710	11,520,563	7,428,362
補助金等	3,109,853	7,659,136	4,549,283	674,343	1,798,917	4,169,236	3,217,113
社会保障給付	2,274,468	2,352,637	78,169	227,180	1,349,331	5,145,572	2,555,652
他会計への繰出金	1,075,567	1,090,791	15,224	337,863	862,827	1,976,996	1,615,251
その他	7,627	12,766	5,139	5,754	85,635	228,759	40,346
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市Ⅰ-1 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.0%	54.2%	12.2%	35.2%	45.6%	54.4%	44.3%
補助金等	20.2%	37.3%	17.1%	19.1%	20.0%	19.7%	19.2%
社会保障給付	14.8%	11.5%	△3.3%	6.4%	15.0%	24.3%	15.3%
他会計への繰出金	7.0%	5.3%	△1.7%	9.5%	9.6%	9.3%	9.6%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	1.0%	1.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	47,104,064	56,271,555	61,434,320
純行政コスト(△)	△19,765,022	△28,758,382	△35,785,983
財源	19,424,610	28,318,499	35,878,418
税金等	11,737,375	15,322,791	20,153,947
国県等補助金	7,687,236	12,995,708	15,724,470
本年度差額	△340,411	△439,882	92,435
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	434	434	1,474
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,431
その他	△67,739	△67,739	△67,775
本年度純資産変動額	△407,716	△507,187	24,702
本年度末純資産残高	46,696,347	55,764,368	61,459,022

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約467.0億円となっています。また、全体会計では約557.6億円、連結会計では約614.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	47,205,461	47,104,064	△0.2%	56,369,638	56,271,555	△0.2%	62,782,239	61,434,320	△2.1%
純行政コスト(△)	△14,510,042	△19,765,022	36.2%	△23,542,599	△28,758,382	22.2%	△30,725,411	△35,785,983	16.5%
財源	14,406,493	19,424,610	34.8%	23,426,729	28,318,499	20.9%	30,369,709	35,878,418	18.1%
税金等	11,630,998	11,737,375	0.9%	15,192,823	15,322,791	0.9%	19,893,716	20,153,947	1.3%
国県等補助金	2,775,495	7,687,236	177.0%	8,233,905	12,995,708	57.8%	10,475,992	15,724,470	50.1%
本年度差額	△103,549	△340,411	228.7%	△115,870	△439,882	279.6%	△355,702	92,435	△126.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	2,151	434	△79.8%	17,788	434	△97.6%	17,788	1,474	△91.7%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△13,623	△1,431	△89.5%
その他	0	△67,739	-	0	△67,739	-	△996,382	△67,775	△93.2%
本年度純資産変動額	△101,398	△407,716	302.1%	△98,082	△507,187	417.1%	△1,347,920	24,702	△101.8%
本年度末純資産残高	47,104,064	46,696,347	△0.9%	56,271,555	55,764,368	△0.9%	61,434,320	61,459,022	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.1億円(0.9%)の減少、全体会計では約5.1億円(0.9%)の減少、連結会計では約0.3億円(0.04%)の増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	17,916,166	26,803,816	35,585,228
業務費用支出	6,800,837	7,488,701	11,314,584
移転費用支出	11,115,329	19,315,114	24,270,644
業務収入	19,915,212	29,670,437	39,292,162
臨時支出	166,083	166,586	204,372
臨時収入	50,875	50,875	88,662
業務活動収支	1,883,837	2,750,911	3,591,224
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,567,277	3,781,711	4,147,756
投資活動収入	683,180	706,967	936,173
投資活動収支	△1,884,097	△3,074,744	△3,211,583
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,691,944	1,822,268	2,178,172
財務活動収入	1,657,700	2,570,400	2,667,165
財務活動収支	△34,244	748,132	488,993
本年度資金収支額	△34,504	424,299	868,633
前年度末資金残高	1,092,023	2,639,457	3,905,745
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,138
本年度末資金残高	1,057,519	3,063,756	4,775,516

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.4億円の減少となり、資金残高は約10.6億円に減少しました。全体会計では約4.2億円の増加で、資金残高は約30.6億円に増加、連結会計では約8.7億円の増加で、資金残高は約47.8億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	17,916,166	26,803,816	35,585,228
業務費用支出	6,800,837	7,488,701	11,314,584
人件費支出	3,444,255	3,573,276	6,184,896
物件費等支出	3,210,559	3,598,272	4,596,469
支払利息支出	109,149	136,509	154,071
その他の支出	36,875	180,643	379,148
移転費用支出	11,115,329	19,315,114	24,270,644
補助金等支出	7,659,136	16,948,662	21,891,636
社会保障給付支出	2,352,637	2,353,609	2,361,877
他会計への繰出支出	1,090,791	0	0
その他の支出	12,766	12,843	17,131
業務収入	19,915,212	29,670,437	39,292,162
税収等収入	11,798,017	15,330,676	19,841,031
国県等補助金収入	7,380,582	12,689,054	15,417,107
使用料及び手数料収入	280,044	1,145,405	3,421,364
その他の収入	456,568	505,302	612,661
臨時支出	166,083	166,586	204,372
災害復旧事業費支出	166,083	166,083	166,083
その他の支出	0	502	38,289
臨時収入	50,875	50,875	88,662
業務活動収支	1,883,837	2,750,911	3,591,224
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,567,277	3,781,711	4,147,756
公共施設等整備費支出	1,738,886	2,715,285	3,040,287
基金積立金支出	814,172	1,052,206	1,089,288
投資及び出資金支出	0	0	3,686
貸付金支出	14,220	14,220	14,220
その他の支出	0	0	276
投資活動収入	683,180	706,967	936,173
国県等補助金収入	214,794	238,581	283,756
基金取崩収入	446,450	446,450	463,411
貸付金元金回収収入	21,238	21,238	22,604
資産売却収入	698	698	2,818
その他の収入	0	0	163,584
投資活動収支	△1,884,097	△3,074,744	△3,211,583
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,691,944	1,822,268	2,178,172
地方債等償還支出	1,691,944	1,822,268	2,176,417
その他の支出	0	0	1,755
財務活動収入	1,657,700	2,570,400	2,667,165
地方債等発行収入	1,657,700	2,570,400	2,667,165
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△34,244	748,132	488,993
本年度資金収支額	△34,504	424,299	868,633
前年度末資金残高	1,092,023	2,639,457	3,905,745
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,138
本年度末資金残高	1,057,519	3,063,756	4,775,516
前年度末歳計外現金残高	92,387	92,387	93,268
本年度歳計外現金増減額	9,078	9,078	9,085
本年度末歳計外現金残高	101,465	101,465	102,353
本年度末現金預金残高	1,158,984	3,165,221	4,877,870

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

③資金収支計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	12,830,293	17,916,166	39.6%	21,881,896	26,803,816	22.5%	30,937,625	35,585,228	15.0%
業務費用支出	6,362,779	6,800,837	6.9%	7,206,665	7,488,701	3.9%	10,942,256	11,314,584	3.4%
人件費支出	3,199,285	3,444,255	7.7%	3,333,558	3,573,276	7.2%	5,733,319	6,184,896	7.9%
物件費等支出	2,990,244	3,210,559	7.4%	3,589,883	3,598,272	0.2%	4,616,294	4,596,469	△0.4%
支払利息支出	143,482	109,149	△23.9%	173,975	136,509	△21.5%	250,366	154,071	△38.5%
その他の支出	29,768	36,875	23.9%	109,249	180,643	65.3%	342,277	379,148	10.8%
移転費用支出	6,467,514	11,115,329	71.9%	14,675,231	19,315,114	31.6%	19,995,369	24,270,644	21.4%
補助金等支出	3,109,853	7,659,136	146.3%	12,391,985	16,948,662	36.8%	17,694,846	21,891,636	23.7%
社会保障給付支出	2,274,468	2,352,637	3.4%	2,275,551	2,353,609	3.4%	2,284,144	2,361,877	3.4%
他会計への繰出支出	1,075,567	1,090,791	1.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	7,627	12,766	67.4%	7,695	12,843	66.9%	16,378	17,131	4.6%
業務収入	14,869,208	19,915,212	33.9%	24,619,313	29,670,437	20.5%	33,729,611	39,292,162	16.5%
税収等収入	11,664,287	11,798,017	1.1%	15,133,693	15,330,676	1.3%	19,512,763	19,841,031	1.7%
国県等補助金収入	2,429,763	7,380,582	203.8%	7,888,173	12,689,054	60.9%	10,122,513	15,417,107	52.3%
使用料及び手数料収入	334,141	280,044	△16.2%	1,109,375	1,145,405	3.2%	3,131,195	3,421,364	9.3%
その他の収入	441,017	456,568	3.5%	488,072	505,302	3.5%	963,140	612,661	△36.4%
臨時支出	119,026	166,083	39.5%	119,228	166,586	39.7%	119,228	204,372	71.4%
災害復旧事業費支出	119,026	166,083	39.5%	119,026	166,083	39.5%	119,026	166,083	39.5%
その他の支出	0	0	-	202	502	148.2%	202	38,289	18825.0%
臨時収入	9,933	50,875	412.2%	9,933	50,875	412.2%	9,933	88,662	792.6%
業務活動収支	1,929,821	1,883,837	△2.4%	2,628,122	2,750,911	4.7%	2,682,691	3,591,224	33.9%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,390,760	2,567,277	7.4%	3,324,504	3,781,711	13.8%	3,734,542	4,147,756	11.1%
公共施設等整備費支出	1,608,395	1,738,886	8.1%	2,181,729	2,715,285	24.5%	2,546,440	3,040,287	19.4%
基金積立金支出	769,315	814,172	5.8%	1,129,725	1,052,206	△6.9%	1,168,122	1,089,288	△6.7%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	3,686	-
貸付金支出	13,050	14,220	9.0%	13,050	14,220	9.0%	19,980	14,220	△28.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	276	-
投資活動収入	783,373	683,180	△12.8%	790,749	706,967	△10.6%	1,012,705	936,173	△7.6%
国県等補助金収入	189,551	214,794	13.3%	196,926	238,581	21.2%	263,442	283,756	7.7%
基金取崩収入	561,512	446,450	△20.5%	561,512	446,450	△20.5%	582,675	463,411	△20.5%
貸付金元回収収入	22,275	21,238	△4.7%	22,275	21,238	△4.7%	23,659	22,604	△4.5%
資産売却収入	10,035	698	△93.0%	10,035	698	△93.0%	34,032	2,818	△91.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	108,898	163,584	50.2%
投資活動収支	△1,607,387	△1,884,097	17.2%	△2,533,755	△3,074,744	21.4%	△2,721,837	△3,211,583	18.0%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,710,654	1,691,944	△1.1%	1,836,461	1,822,268	△0.8%	2,186,642	2,178,172	△0.4%
地方債等償還支出	1,710,654	1,691,944	△1.1%	1,836,461	1,822,268	△0.8%	2,184,709	2,176,417	△0.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1,933	1,755	△9.2%
財務活動収入	1,539,900	1,657,700	7.6%	2,022,300	2,570,400	27.1%	2,117,666	2,667,165	25.9%
地方債等発行収入	1,539,900	1,657,700	7.6%	2,022,300	2,570,400	27.1%	2,117,666	2,667,165	25.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△170,754	△34,244	△79.9%	185,839	748,132	302.6%	△68,976	488,993	△808.9%
本年度資金収支額	151,680	△34,504	△122.7%	280,206	424,299	51.4%	△108,122	868,633	△903.4%
前年度末資金残高	940,343	1,092,023	16.1%	2,359,251	2,639,457	11.9%	4,023,842	3,905,745	△2.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△9,975	1,138	△111.4%
本年度末資金残高	1,092,023	1,057,519	△3.2%	2,639,457	3,063,756	16.1%	3,905,745	4,775,516	22.3%
前年度末歳計外現金残高	89,451	92,387	3.3%	89,451	92,387	3.3%	90,363	93,268	3.2%
本年度歳計外現金増減額	2,936	9,078	209.2%	2,936	9,078	209.2%	2,906	9,085	212.7%
本年度末歳計外現金残高	92,387	101,465	9.8%	92,387	101,465	9.8%	93,268	102,353	9.7%
本年度末現金預金残高	1,184,410	1,158,984	△2.1%	2,731,844	3,165,221	15.9%	3,999,013	4,877,870	22.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和2年度 いすみ市財務分析（一般会計等）

これまででは、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、いすみ市と関東地方内自治体人口1～5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.7%で平均値 71.9%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 184 万円で平均値 162 万円の 1.13 倍
- 住民一人当たりの負債額は 58 万円で平均値 44 万円の 1.31 倍
- 資産老朽化比率は 64.3%で平均値 62.1%の 1.04 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 53 万円で平均値 35 万円の 1.52 倍
- 受益者負担割合は 4.5%で平均値 4.9%の 0.91 倍
- 基礎的財政収支は約 4.8 億円で平均値 2.8 億円の 1.69 倍

※数値は、四捨五入しているため、倍率が一部合致しない場合があります。

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市Ⅰ-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.7%	68.7%	0.0%	83.2%	71.9%	71.7%	67.5%

いすみ市の純資産比率は、68.7%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

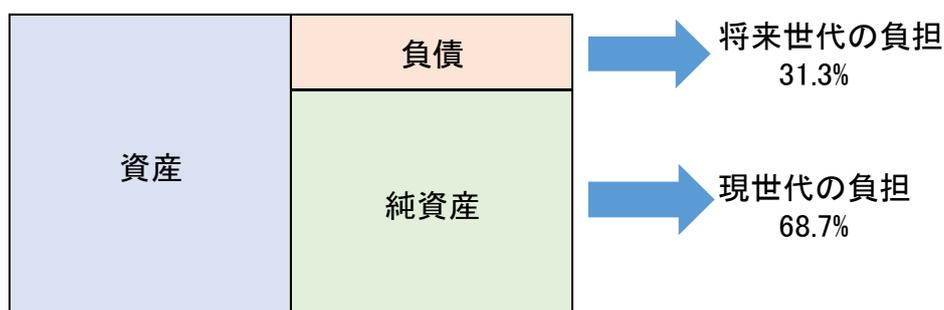
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

いすみ市の場合だと、自己資金が68.7万円、借金が31.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	183万円	184万円	0.5%	512万円	162万円	144万円	280万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の36,955人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は184万円で、平均値の162万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	58万円	1.8%	84万円	44万円	40万円	99万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。いすみ市は、平均値より若干高めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.6%	64.3%	0.7%	60.0%	62.1%	64.6%	66.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	69.5%	68.9%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	66.4%	65.9%	△0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	96.8%	96.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.2%	60.8%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	74.7%	76.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.1%	60.7%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.1%	78.4%	0.3%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、64.3%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.9%、インフラ資産が60.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市			前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	53万円	35.9%	73万円	35万円	31万円	59万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は53万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市			前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.6%	4.5%	△31.8%	6.1%	4.9%	4.5%	7.1%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は4.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	都市I-1 (19団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	6億74百万円	4億77百万円	△29.3%	1億32百万円	2億83百万円	△0億45百万円	1億70百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

いすみ市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.8億円で、平均値より高めの水  
準になります。